

取組項目等の新旧比較～取組項目～

資料4

現計画		新計画（案）	
現大綱取組方針	取組項目	取組項目（案）	新大綱取組方針
1情報共有の推進	①双方向性を意識した情報共有の推進	①誰一人取り残さない情報共有の推進	1 情報共有の推進
2市民参加機会の充実	②市民参加手続きの周知・啓発	②市民参加手続きの認知度向上	2 市民参加機会の充実と協働の推進
3協働に取り組む人づくり	③協働に対する意識の醸成	③協働に対する意識の醸成	
4優れた人材の確保	④職員採用手法の検討	④職員提案の質の向上	3 人材育成の充実
5職員の意識と能力の向上	⑤職員提案や業務改善提案の活用・推進	⑤人材育成基本方針に基づく研修の実施	4 働きやすい環境づくり
	⑥「人材育成基本方針」に基づく職員の育成	⑥災害対応能力の向上	
6職員のワークライフバランスの確保	⑦職員の仕事・子育て・女性活躍推進に関する行動計画の推進	⑦職員の仕事・子育て・女性活躍推進に関する行動計画の見直しと推進	5 効率的な組織体制
	⑧時間外勤務等の縮減に向けた取組	⑧時間外勤務の縮減	
7組織内のコミュニケーションの活性化	⑨職員のコミュニケーションを活発化させるための執務環境の改善	⑨多様な働き方の推進	6 窓口サービスの向上
8組織横断的な体制の強化	⑩組織横断的な協力体制の推進	⑩定員管理方針に基づいた実稼働職員の確保	7 業務効率化の推進
	⑪繁忙期を考慮した人事異動の検討	⑪課題に対応しやすい柔軟な協力体制の推進	
9職員の定員管理	⑫職員の定員管理	⑫申請等手続きのオンライン化推進	8 財源の確保
10災害対応力の高い職員の育成と組織づくり	⑬職員の災害対応能力の向上	⑬庁舎建て替えに伴う窓口サービスの検討	9 公共施設のあり方の検討
		⑭公金収納における電子決済導入の検討	
11外部委託化の検討	⑭外部委託化の検討	⑮作業工程の見直しによる業務の効率化	10 事務事業の見直し
		⑯作業工程の見直しによる業務の効率化	
12財源の確保	⑮未利用市有地の計画的売却等	⑯庁舎建て替えに伴う保存文書の取扱いの検討	11 公民連携手法の検討
		⑰市税やふるさと納税など財源の確保	
13長期的視点に立った公共施設の在り方の検討	⑰「公共施設等総合管理計画」に基づく施設計画の策定	⑱本庁舎建て替えに伴う省エネルギー化の検討	12 広域連携の推進
		⑲「公共施設等総合管理計画」に基づく施設計画の策定	
14業務分析による事務等の簡素化	⑱事務事業評価による事務改善等	⑲事務事業評価による事務改善	
	⑲庁内システムのクラウド化	⑳事業の統廃合等検討	
15行政評価の充実	⑲庁内文書の電子化	㉑公民連携手法の検討	
	㉑行政評価外部評価の充実	㉒他自治体との連携	
16広域化の検討	㉒広域的な連携の推進		
17窓口サービスの向上	㉒将来的な窓口サービスのあり方の検討		

取組項目等の新旧比較～指標～

現計画		新計画	
取組項目	指標	指標 (案)	取組項目 (略)
①情報共有	1 SNS等広報媒体のフォロワー数	1 LINEの登録者数	①情報共有
	2 オープンデータの共有	2 出前講座開催数	
	3 出前講座開催回数	3 広聴の仕組みのあり方の検討	
②市民参加	4 市政への市民参加の機会が十分にあると思う市民割合	4 市政への市民参加の機会が十分にあると思う市民割合	②市民参加
③協働	5 「協働」によるまちづくりが進んでいると思う市民割合	5 協働によるまちづくりが進んでいると思う市民割合	③協働
④職員採用	6 職員採用手法の改善	6 採択された件数	④職員提案
⑤職員提案	7 職員提案数	7 効果的な研修の検討	⑤人材育成
⑥人材育成	8 キャリアプラン形成支援に係る手法の改善	8 職員の訓練参加率	⑥災害対応
⑦行動計画	9 育児休業取得率	9 職員の仕事・子育て・女性活躍推進に関する行動計画の見直し	⑦行動計画
	10 年次休暇平均取得日数	10 男性の育児休業取得率	
⑧時間外	11 職員一人当たりの年間時間外勤務時間数	11 職員一人当たりの年間時間外勤務時間数	⑧時間外
⑨コミュニケーション	12 コミュニケーションが良好で風通しのよい組織だと思う職員割合	12 時差出勤等の検討	⑨多様な働き方
⑩組織横断	13 職員派遣など実施した件数	13 実稼働職員数	⑩定員管理
⑪人事異動	14 繁忙期を考慮した人事異動	14 組織横断的な協力体制の構築	⑪協力体制
⑫定員管理	15 職員数	15 申請等手続きのオンライン化	⑫オンライン化
⑬災害対応	16 職員の訓練参加率	16 庁舎建て替えに伴う窓口サービスのあり方の検討	⑬窓口サービス
⑭外部委託	17 業務の外部委託化	17 電子決済の導入検討	⑭公金収納
⑮市有地売却	18 未利用市有地の効果的な売却	18 作業工程の見直しによる業務の効率化	⑮作業工程
⑯財源確保	19 ふるさと納税の収納額	19 庁舎建て替えに伴う保存文書の取扱いの検討	⑯財源の確保
	20 市税の収納率	20 市税の収納率	
⑰施設計画	21 各公共施設における個別の施設計画数	21 ふるさと納税の件数	⑰施設
⑱事務事業評価	22 まちづくり政策に係る成果指標の目標達成割合	22 庁舎建て替えに伴う省エネルギー化の検討	⑱事務事業評価
	23 計画的に成果が上がっている事務事業の割合	23 施設計画を策定した件数	
⑲クラウド化	24 庁内システムのクラウド化の実施	24 まちづくり政策に係る成果指標の目標達成割合	⑲公共施設
⑳文書の電子化	25 タブレットPCの導入	25 計画的に成果が上がっている事務事業の割合	⑳事務事業評価
	26 全庁的に共有されている各種資料等の紙から電子ファイルへの移行	26 事業の統合・縮小・廃止	
㉑外部評価	27 行政評価外部評価の効果的な手法の実施	27 公民連携手法の検討	㉑事業の統廃合
㉒広域連携	28 新たな広域連携の形成と連携事業の実施	28 他自治体との連携	㉒公民連携
㉓窓口サービス	29 市民にとってより便利な窓口サービスのあり方		㉓他自治体連携